

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ロココ

【英訳名】 Rococo Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 一彦

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目1番5号日本生命御堂筋八幡町ビル3階

【電話番号】 06-6214-3655 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 水野 賢仁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目5番6号芝256スクエアビル

【電話番号】 03-6851-0655 (東京代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 水野 賢仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,941,609	7,175,217
経常利益 (千円)	126,940	450,824
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	80,424	289,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,115	299,969
純資産額 (千円)	2,543,424	2,313,020
総資産額 (千円)	4,389,080	4,379,390
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.92	109.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.41	106.18
自己資本比率 (%)	57.9	52.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第30期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第30期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年12月20日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から第30期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2023年10月18日付で普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、中東情勢の緊迫による原油価格上昇や中国経済の停滞、物価上昇に伴う実質賃金のマイナスの影響があり、不透明な状況が続きました。一方、システム等への設備投資や円安を背景としたインバウンド需要の増加等、プラスの側面も見られました。

情報サービス業界においては、働き方改革の進展により、生産性の向上及び業務効率化に対する情報システムの需要が継続的に高まっています。企業はより利便性の高い情報システムを求めており、リモートワークを前提とした新しい働き方への移行から、クラウドサービスの浸透が一層進んできております。

このような市場環境の中、売上は概ね好調に推移しましたが、従業員数の増加及び賃率上昇による人件費の増加、新規案件獲得のための営業活動や広告宣伝等の販売費の増加、上場を機に外形標準課税適用会社となったことによる租税公課の増加等があり、費用が膨らみました。

以上の結果、売上高は、1,941,609千円、営業利益は、122,616千円、経常利益は、126,940千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、80,424千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

IT0&BPO事業

当セグメントにおきましては、新規案件の獲得等により、売上については、ITサービスマネジメント事業、カスタマーコミュニケーション事業、イベントサービス事業ともに好調に推移しました。一方、費用面では、人件費、新規案件獲得のための販売費用、全社共通費の負担が増加しました。

以上の結果、売上高は1,189,564千円、セグメント利益(営業利益)は、65,384千円となりました。

クラウドソリューション事業

当セグメントにおきましては、企業におけるDX推進の流れにより、ServiceNow事業において新規契約を獲得し好調に推移しております。ソリューション事業では非接触需要の増加に伴う施設向けのソリューション導入案件の新規契約を獲得したほか、イベント関連での顔認証ソリューション売上が好調でした。HRソリューション事業では、既存顧客に対する大型改修案件があり、売上が好調でした。システムソリューション事業では新規案件の獲得が遅れ、売上が前年同期を下回りました。費用面においては、従業員数増加による人件費増加や全社共通費の負担増がありました。

以上の結果、売上高は、715,113千円、セグメント利益(営業利益)は、54,516千円となりました。

その他

海外事業におきましては、外部顧客への売上高は増加したものの、グループ内の売上高が減少しました。一方、円安が進んだ影響もあり、人件費や家賃等の費用が増加しました。

以上の結果、売上高は、101,683千円、セグメント利益(営業利益)は、2,714千円となりました。

(財政状態の状況)

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ15,528千円増加し、3,534,174千円となりました。主な要因は、現金及び預金が171,912千円減少し、売掛金及び契約資産が170,947千円増加したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5,633千円減少し、854,117千円となりました。主な要因は、有形リース資産が取得により15,491千円増加し、無形固定資産が償却により4,133千円減少し、保険積立金が解約により16,015千円減少したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ70,460千円減少し、1,257,788千円となりました。主な要因は、返済により1年内返済予定の長期借入金が138,338千円、短期借入金が60,000千円減少し、社会保険等に係る未払費用が支払いにより76,035千円減少し、賞与引当金が繰入により146,216千円、買掛金が96,510千円それぞれ増加したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ150,254千円減少し、587,867千円となりました。主な要因は、返済により長期借入金が167,685千円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ230,404千円増加し、2,543,424千円となりました。主な要因は、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資のため、資本金及び資本剰余金がそれぞれ105,644千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益80,424千円の計上により利益剰余金が増加し、配当70,000千円により利益剰余金が減少したためとなります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,201千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,702,500	3,706,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,702,500	3,706,500		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月16日	202,500	3,702,500	105,644	641,674	105,644	575,174

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,043.40円
資本組入額 521.70円
割当先 野村證券株式会社

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,499,400	34,994	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,500,000		
総株主の議決権		34,994	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141,182	1,969,269
売掛金及び契約資産	1,255,740	1,426,688
仕掛品	4,775	11,375
貯蔵品	2,127	1,331
その他	116,725	127,656
貸倒引当金	1,905	2,146
流動資産合計	3,518,645	3,534,174
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	133,316	130,335
工具、器具及び備品（純額）	24,956	24,481
土地	9,506	9,506
有形リース資産（純額）	44,717	60,209
有形固定資産合計	212,497	224,533
無形固定資産		
ソフトウェア	21,646	19,865
無形リース資産	1,133	971
のれん	40,166	37,975
ソフトウェア仮勘定	1,300	1,300
無形固定資産合計	64,246	60,112
投資その他の資産		
投資有価証券	18,990	18,990
繰延税金資産	57,424	57,519
保険積立金	259,533	243,518
その他	250,308	252,693
貸倒引当金	3,250	3,250
投資その他の資産合計	583,006	569,471
固定資産合計	859,750	854,117
繰延資産		
社債発行費	994	788
繰延資産合計	994	788
資産合計	4,379,390	4,389,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,305	234,815
短期借入金	90,000	30,000
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	370,000	231,662
リース債務	22,845	22,064
未払法人税等	94,414	58,055
未払消費税等	112,310	121,682
未払金	98,128	105,813
未払費用	231,917	155,881
賞与引当金	5,881	152,097
役員賞与引当金	-	7,073
受注損失引当金	260	1,144
その他	124,185	107,495
流動負債合計	1,328,248	1,257,788
固定負債		
社債	35,000	30,000
長期借入金	602,006	434,321
リース債務	28,512	44,582
資産除去債務	30,772	30,872
退職給付に係る負債	17,327	19,015
役員退職慰労引当金	5,665	13,264
その他	18,837	15,812
固定負債合計	738,121	587,867
負債合計	2,066,370	1,845,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	536,030	641,674
資本剰余金	469,533	575,177
利益剰余金	1,268,899	1,279,324
株主資本合計	2,274,462	2,496,176
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,554	47,244
その他の包括利益累計額合計	38,554	47,244
非支配株主持分	3	3
純資産合計	2,313,020	2,543,424
負債純資産合計	4,379,390	4,389,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,941,609
売上原価	1,243,846
売上総利益	697,763
販売費及び一般管理費	575,147
営業利益	122,616
営業外収益	
受取利息及び配当金	20
助成金収入	6,008
保険配当金	2,654
保険解約返戻金	9,638
その他	691
営業外収益合計	19,013
営業外費用	
支払利息及び社債利息	2,622
社債発行費償却	206
営業外手数料	1,597
為替差損	10,262
その他	0
営業外費用合計	14,689
経常利益	126,940
特別損失	
固定資産除却損	2,671
特別損失合計	2,671
税金等調整前四半期純利益	124,269
法人税等	43,844
四半期純利益	80,424
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2024年1月1日
至 2024年3月31日)

四半期純利益	80,424
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	8,690
その他の包括利益合計	8,690
四半期包括利益	89,115
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	89,115
非支配株主に係る四半期包括利益	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至 2024年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	13,529千円
のれんの償却額	2,190千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	70,000	20.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年12月20日に東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場しました。この上場にあたり、2024年1月16日に野村證券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ105,644千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末における資本金は641,674千円、資本剰余金は575,177千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITO&BPO 事業	クラウドソ リューショ ン事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,189,564	715,113	1,904,677	36,931	1,941,609	-	1,941,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	64,751	64,751	64,751	-
計	1,189,564	715,113	1,904,677	101,683	2,006,361	64,751	1,941,609
セグメント利益 (注) 1	65,384	54,516	119,901	2,714	122,616	-	122,616

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業(海外子会社で展開するソフトウェア開発、システム運用・保守業務)であります。

3. セグメント利益は営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ITO&BPO事業	クラウドソ リユーション 事業	計		
一定期間にわたって認識する 収益	1,150,175	670,883	1,821,058	36,931	1,857,990
一時点で認識する収益	39,389	44,229	83,619	-	83,619
顧客との契約から生じる収益	1,189,564	715,113	1,904,677	36,931	1,941,609
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,189,564	715,113	1,904,677	36,931	1,941,609

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	21.92
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	80,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	80,424
普通株式の期中平均株式数(株)	3,669,120
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	21.41
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	86,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	70,000千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社口ココ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社口ココの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社口ココ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。